

原発いらん

山ノネツトワラ

2023年4月の報告

生物多様性を守る国家
戦略第1号2023年3月閣議
決定された。

418号

■次の集り

2023年5月14日(日) 13:30
 周南市役所シビック交流室6

■統一地方選が終了しました。

●4/23投開票の衆院補選の結果です。

衆院山口補選 開票結果

(敬称略、◎は法定得票以上)

区	得票数	候補	所属
▽2区 (2人)			
◎	61,369	岸 信千世	自新
◎	55,601	平岡 秀夫	無元
▽4区 (5人)			
◎	51,961	吉田 真次	自新
◎	25,595	有田 芳生	立新
	2,381	大野 頼子	無新
	1,186	渡部 亜衣	新政
	734	竹本 秀之	無新

投票率は 2区 42.41%
 4区 34.71%

お私たちが応援した平岡秀夫さん、有田芳生さんが当選できなかったのは残念です。

可憐らしい2人の候補者を得て、この12日間の選挙手帳の中で、私たちが得たものも大きかったです。ありがとうございます。

●原真紀さん、トップ当選!! 平生町議。

原真紀	平生	選挙区	結果
45	45	無	新
76	76	無	現
47	47	無	新
77	77	無	現
68	68	共	現
67	67	無	現
65	65	無	現
76	76	無	現
44	44	無	現
76	76	無	現
67	67	無	現
47	47	無	現
60	60	無	新
70	70	無	現

ネトワラで推せんじに上関原発反対の町議が2人と当選した。赤松さんおめでとうございませう!

おいつも「田の浦ヒクニック」ビーチクリーンをいつかにしてほしい。原真紀さんの初挑戦、初当選

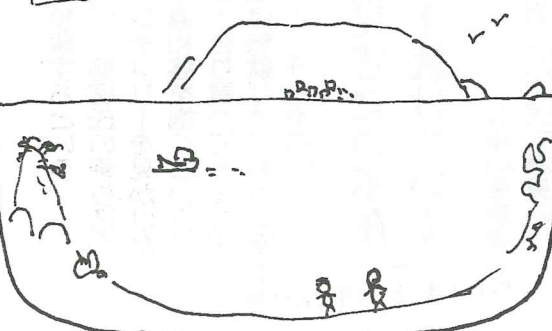
代表者 小中 達
 〒742-1513 山口県熊毛郡
 田布施町麻郷2208
 Tel. Fax. 0820-55-6291
 振込口座(年会費2000円)
 (郵) 01590-5-27469
 口座名「原発いらん/山ノネツトワラ」
 作製・印刷・発送
 周防灘の自然を守る会
 三浦 翠とメンバーズ

平岡さん
 有田さん
 山口県でしたら下さってありがとうございました。

田の浦ヒクニック & ビーチクリーン

5月19日(金) 11:00~
 雨の場合は 5月24日(水) 11:00~

弁当、ほし、水筒、手ぶくろを忘れずに!
 申込先 原真紀さん 090-5309-1032
 河本丈江 090-8063-4785



ここに本物の政治の若らしい芽が生まれつつあるという感動的な出発式でした。

子ども達の「食」(食生活)将来のいびきにつなげる。無添加、無農薬の平生町産の食糧を学校給食にしてほしいと。

「豊か自然を未来に残すために上関原発計画には反対していく」

「平生町の自然が大好きで、自然の中で子どもを多くの人と共有したい。」

「ありさつに立った真紀さんは皆さんにたくさん集ってもらうと嬉しい」と泣きだしてしまっていました。

「お母さん、もう一人は赤ちゃんをおんぶしたお母さん、そしてもう一人は、祝島の若し町議の清水さんでした。」

「おめでとう!」
 「原真紀さんは5才、中、小、年長の3児の母。カマクラ隊長の原康司さんおつれあります。その選挙手帳の出発式は、お佳いのよばの海辺の広場で。ビールの箱の上に木の板を渡してみんなが座ります。応援のありさつに立った一人は赤ちゃんを抱っこしたお母さん、もう一人は赤ちゃんをおんぶしたお母さん、そしてもう一人は、祝島の若し町議の清水さんでした。」

2023.4.11 朝日

県政は公正か「本丸」で問うた

重鎮VS.元職 周防大島町区



漁港で演説する小中進氏。50歳ほど離れて、耳を傾ける町民が1人だけいた。7日、周防大島町

耳を傾ける島民はほとんどいない。チラシを渡そうとしても、大抵が首を振り、足早に去っていく。それでも、どこかで耳を澄まして聞いている人がいるかもしれない。周防大島町区(定数1)に立候補した元職の小中進氏(76)は演説を続けた。

「今、山口県の政治は衰退して、根底から変えなければいけない。だからあえてこの厳しい『本丸』から出ているんです」

現職は、歴代最多に並ぶ9選を目指す柳居俊学・県議会議長(73)。県政界の

「重鎮」と言われ、前回は含めて過去5回の選挙を無投票で当選してきた。

島外からの出馬 「無理じゃけえ」

小中氏は上関原発計画の反対運動に約40年間関わってきた。今回の県議選で、計画が進む上関町区を含め周辺選挙区が無投票当選となりそうだったことも立候補を決めた理由だった。

出身も在住地も島外で支持母体はなく、島内外で「無理じゃけえ」と言われた。事務所を借りることも

難しく、空き地に6畳のプレハブを用意した。

告示後、朝から晩まで選挙カーで集落を回り、辻々で思いを訴えた。

4月7日。小中氏は午前8時過ぎ、事務所を出た。

「今の県政は、県民の思いと全く逆の方向で動いてしまっている」

演説で繰り返し指摘したのが、柳居議長が実質、議長車として使っている県所有の高級車センチューリーの問題だ。

県は2020年、皇族や外国の大使らが乗る「貴賓車」として、センチューリーを2090万円で購入。昨年11月、住民訴訟の地裁判決は「財務会計上の違法行為」とし、県側が損害賠償責任を負うとした。県側は控訴し、柳居氏は今もセンチューリーに乗っている。

氏に投票するという。

ただ、柳居氏の乗り込んだセンチューリーを見かけた時は違和感を抱くという。「はつきり言ってあんな高級車は無駄じゃ。もっと安いので十分じゃ」

庶民感覚の不在 訴え続けていく

演説では、21年の衆院選で当選した自民党議員の後援会入会をめぐる公職選挙法違反事件も指摘した。党関係者の働きかけを受けた当時の副知事が、部下の県職員に勧誘を依頼し、公選法違反の罪で罰金の略式命令を受けて辞職した。

県の行政や政治は庶民感覚を失っている。公平で公正な県政を。それが小中氏の訴えだった。

開票の結果、柳居氏は5177票で9選を果たした。小中氏は2027票。

柳居氏は9日夜、「もう少し島のために頑張れというメッセージを頂いた」と当選の弁を述べた。小中氏がセンチューリーの問題をはじめ、県政のあり方を争点としたことを問われると、「知事さんが(貴賓車を)運用してくれというところから、私の問題とは思っていません」「相手(小中氏)のことは僕には分からない」と答えた。

小中氏は肩を落としたが「今、今の山口の政治に対する異議、批判がこれだけある」と語った。「私が訴えたことが政治家の心に残り、政治が良くなるように訴え続けていく」

(太田原奈都乃、青瀬健)

<p>◇岩国市・和木町(5)</p> <p>選管最終 当 11,024 井原寿加子67 諸現 当 9,438 畑原 勇太38 自現 当 7,276 山手 康弘45 自現 当 5,699 榎本 利光77 自現 当 5,517 橋本 尚理66 自現 当 4,925 大西 明子79 共新</p> <p>◇周南市(5)</p> <p>選管最終 当 8,388 上岡 康彦62 公現 当 7,504 福田史江子40 無新 当 7,384 友広 巖66 自現 当 6,410 坂本 心次57 自現 当 5,936 大内 一也49 国新 当 5,910 戸倉多香子63 立現 当 5,080 新造健次郎58 自現</p> <p>◇防府市(4)</p> <p>選管最終 当 11,254 島田 教明68 自現 当 8,226 石丸 典子64 公現 当 6,338 松浦 多紋51 無新 当 5,782 牛見 航41 無新 当 5,140 豊村 雄二54 無新</p> <p>◇山口市(6)</p> <p>選管最終 当 10,448 吉田 充宏44 自現 当 10,203 藤生 幸40 無新 当 7,921 合志 栄一73 無現 当 7,737 曾田 聡60 公現</p>	<p>当 7,406 河合 喜代62 共元 当 7,000 小田村克彦63 無現 当 6,746 俵田 祐児51 自現 当 6,174 重見 秀和52 自新</p> <p>◇宇部市(5)</p> <p>選管最終 当 13,492 二木 健治67 自現 当 7,969 猶野 克49 公現 当 7,550 氏原 秀城51 無新 当 7,338 高井 智子54 自現 当 6,285 藤本 一規58 共現 当 3,917 宮本 輝男67 無現 当 527 佐々木信夫84 諸新</p> <p>◇山陽小野田市(2)</p> <p>選管最終 当 6,530 江本 郁夫67 自現 当 4,773 中嶋 光雄76 無現 当 4,610 花本 敏夫68 自新 当 2,629 長谷川知司70 無新</p> <p>◇美祿市(1)</p> <p>選管最終 当 7,663 中本 喜弘59 無新 当 3,851 森中 克彦82 自現</p> <p>◇長門市(1)</p> <p>選管最終 当 9,687 笠本 俊也50 自現 当 6,568 中島 修二57 無新</p> <p>◇下関市(9)</p> <p>選管最終 当 11,548 前東 直樹51 公新</p>	<p>当 10,029 西本健治郎46 自現 当 8,964 友田 有66 自現 当 7,662 塩満 久雄76 自現 当 7,212 酒本 哲也51 無現 当 6,417 林 直人46 自新 当 6,351 高瀬 利也58 自現 当 6,242 平岡 望50 自現 当 6,085 木佐木大助68 共現 当 2,486 吉村 親房82 無新</p> <p>◇周防大島町(1)</p> <p>選管最終 当 5,177 柳居 俊学73 自現 当 2,027 小中 進75 無元</p> <p>◆無投票区</p> <p>◇柳井市(1) 有近真知子40 自現</p> <p>◇光市(2) 河野 亨60 自現 磯部登志恵63 無現</p> <p>◇下松市(2) 森繁 哲也43 自現 守田 宗治71 自現</p> <p>◇萩市・阿武町(2) 岡 生子52 自現 笹村 直也31 無新</p> <p>◇上関町・田布施町・平生町(1) 国本 卓也51 自現</p>
---	---	--

県議選で、周南市の戸倉多香子さん
が、わずか26票の差で県議の席を失った
とは悔んでも悔みきれません。
しかし、連合の助けがなければ市民の票
だけで、ここまでいけたとは必ず、次につ
ながると思っております。

山口市で河合喜代子さんが当選
されたこと、反原発県議団6人の
数は確保されました。これを2通り
分けて、いろいろがんばる下で、

知任事しはかう小中さんの話と南の2111のふはあちゃんか「まじ、あんなの言う事の方が理が通、さあ、その通りじゃ」と言、これだけ、と、小中さんの話。

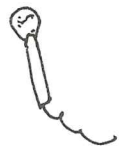
● 例会の報告ロ(4/9)

● 参加地域 光、下松、周南

● 小中代表は欠席でしたが、例会の皆さんに伝言がありました。

「当選する、しないは別にして、これで柳井俊彦のような政治家が何をしてもやり放題で、誰も何も言わないという状況には歯止めをかけることができたと思います。ご支援下さった皆様ありがとうございます。今日は後片付けのため大島に行きます」と。

● 小中さんの選挙



小中さんは名前の連呼だけを司るのではなく、集落ごとに車から下りてマイクを握りました。

「多くの県民の皆さんが上野原発計画に反対なのに、なぜ止められないのでしょうか。それは一部の政治家が利権と結びつて政治を動かしているからです。」

山口県議会は、福島のような大変な原発事故から、わずからう年後には上野原発推進の決議をしています。

皆さん、私たちの手に政治を取り戻しましょう。山口県の政治を変えていきましょう。そして上野原発計画を止めましょう。

県民が主役の政治に変えていきましょう。皆さんお一人お一人が政治の主人公です。

この選挙で、県民の声や政治に反映される政治に変えていきましょう。

先の衆議院選挙では一部の自民党の政治家が山口県に圧力をかけて、県庁職員が後援会に入るよう強要していました。そのための副知事は責任を取りながら策謀、あぐた地位を失いましたが、圧力をかけた当の政治家は責任も取らず、反省もしていません。

裁判でもダメと言われたセシウムを今も毎日のように運転手付きで運ばまわっています。こんな事がまかり通つていいのか。

これを変えるのは皆さんの一票だけです。皆さんの鉛筆一本で、この政治を変えていきましょう。

● 選挙事務所が借りられない。

はじめの周防大島町に行くと「小松」に知人をたよって事務所にする家を借りたのですが、その人に様々な力がのり、事務用品を搬入する前日に突然家主さんより

「お貸しすることが出来なくなりました」と連絡が入りました。幸い旧大賀町に空き地を貸與してくれる人が現れ、そこに六畳ほどのプレハブを設置、選挙事務所となりました。

電話、ファックス等を引くには時間が足りず、電話器なしでの選挙となりました。

● 次に、平生町議選、和木町議選、宇部市議選、下関市議選が、4月18日告示、4月23日投票票があります。

● 衆議院補欠選挙、2区と4区。4月11日告示、23日投票票があります。2区には平岡元夫さんが、4区には有田芳生さんが立候補されます。

安倍政治への決別がかった全口からも注目選挙です。

● 3.18 山口大集会のことが全く新聞に載らなかったのは残念。



● 原子力基本法改定のこと。

先日ズームで大島堅一さんの話を聞いたんだけど、GX東海法案と言って原子力に関するところの法案を一度に通過しようと、政府がたくらんでいる。そのうちの一つが原子力基本法。

原発は地球温暖化に資するものとして、これを国の「責務」として推進するとなっている。

大島四さんによると、今原子力産業自体が存続の危機にあって、なんとかGXを救いたいという原子力ムラの田中氏が存影にあるという。

こんな法律が成立したら政府また原発や西処理などに巨額の税金をつぎ込むだろう。

そして、その先には再び大事故とばかりも...

GX東海法案に反対しよう。

●福島の子遺困難区域に人が帰ったと、いかにもいふ事のようにニュースで報じるが、これは避難者へのいじめだ。住居手当を打ち切ると、線量の高いところへ無理矢理帰せようとするのは許せない。

何の問題もないかのようなテレビ報道は本当腹立たしい。

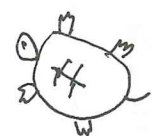


本当のことは報道しよ!

●明治29年(1896年、日清戦争の後)に三陸沖地震では500mの津波が押し寄せた。少レア史をナリ思ればわかることなのに、東電が何の対策もとらなかつたのはおかしい。

●伊方原発差止めの抗告審が3月24日、福島高裁であった。棄却・運輸審認の判決。「原子力規制委員会が安全と言いつつから、安全」というもの。裁判の役目を果たしてない。

●私の住む光市は今回の県議選で、投票率。投票権があるのに投票しないことはすごい喪失感。選挙がなければ選挙も出ない。どんな人がどんな考えでいるのかわかることもできない。無視されている気持。



●新聞記事から。

●福島原発の「トリチウム」では「原子炉の上ムロへガス」が全周に渡って「クリート」が完全に溶け落ち、鉄骨が露出。これは「原子炉が倒れた」という事だ。強い地震が来たら「原子炉が倒れた」といふ事だ。

●関電、九電、中部電、中電電力による「カルテル」。中電は70億円の課徴金を言い渡され、社長会長が辞任。

株主代表訴訟が準備されつつある。

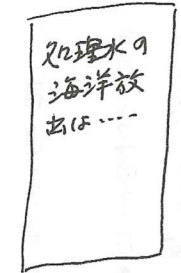
●大手電力が新電力の顧客情報を不正利用して営業に利用していた。電力自由化は完全に骨抜きだ。新電力は顧客から知れぬ情報をよこしている。

5月3日 13:30~15:30	憲法を守る山口集會 「憲法9条の理念と試練」 -クワイア危機後の日本と私に5の選択 河上暁弘さんの話 (広島市立大学広島平和研究所教授)	山口市民館 小ホール 無料	憲法を守る山口集會実行委 083-922-7600
5月10日(水) 11:30~	朝鮮学文への補助金復活を、やめよう	山口県庁前広場	
5月14日(日) 13:30~	原発いらん!山ネットワーク例会	ミビウ交流堂 (周南市役所)	0820-55-6291/11中
5月18日(木) 14:00~	(伊方原発運転差止めの裁判)	岩口支部	
5月19日(金)~20日(土) 11:00~	サミットNO! G7サミット開催に抗議 Lobby in 広島 5/19 G7抗議デモ 11:00集合~11:50デモ 海入野公園。国際フォーラム(韓国、台湾、シンガポール民族、沖縄、宮古島など)の発表 15:00開場~15:30開演。広島東区民センターホール; 資料代 500円	広島東区民文化センター	G7サミット反対現地デモ実行委員会メール g7demo.hiroshima@gmail.com
6月3日(土) 14:00~16:00	信教の自由と政教分離を考える 京都大学宗教学部田邊憲一氏に取材 講師 中島 晃 弁護士・市民共同法律事務所	KDDI維新ホール 会議室 500円	080-5029-5599 小畑大作
6月8日(木) 10:30~	祝島島民の会の裁判	岩口支部	

イベント情報

伊方原発運転差止めの裁判(20回)
岩口支部
2023年5月18日(木) 14時
祝島島民の会の裁判(3回) 岩口支部
2023年6月8日(木) 10時30分

裁判のこと



税金使、20億をくとはげしやうん!

●経産省は読売新聞に汚染水の海洋放出について全面的出口を出している。
「科学的根拠に基づいた海洋放出の安全性」とか言っている。
人への影響は止めのレトリックの影響をはるかに下回るとか言っているが、レトリックは「ガミ」線がトリチウムは日線を出さず、線量は弱くても、体内に入ると内部にダメージを。じくさせろ。

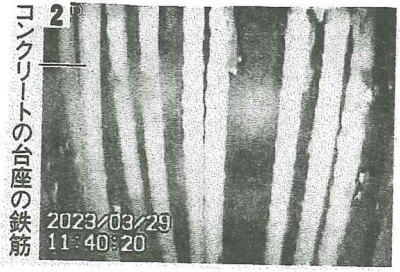
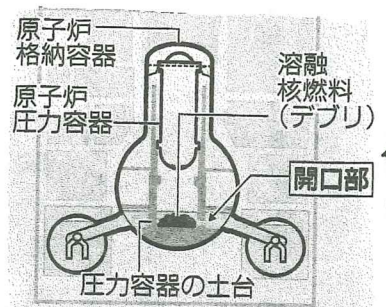
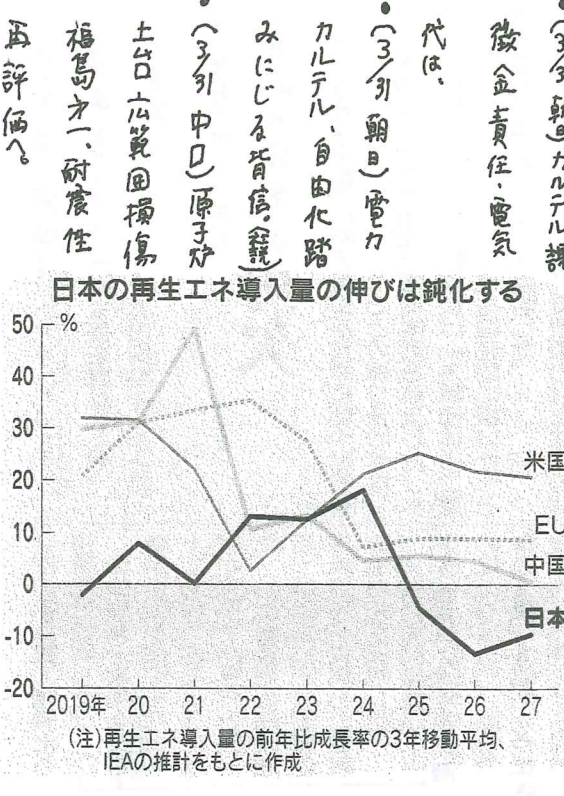
関連する新聞記事

- (3/25中口)伊方3号機運転容認が島高裁即時抗告棄却。差し止の棄却。懐多住民、政治への迎合だ。
- (3/30中口、日経)Eロエンジン車容認 35年以後も。公害成燃料に限定。雇用保護へ独と妥協。

- (3/28日経)川壳・送配電向の情報遮断、電力不正廃止防止策。経産省が骨格。
- (3/29中口)自然への悪影響 企業向示の指標、口際組織が公表。公表したのは世界の機関投資家や企業などが参加する「自然関連取務情報開示ディスクロージャー」。
- (3/30中口)電力需給の予測「全口的に安定」23年度夏の東電管内除く。

- (3/30日経)新電力苦戦。事業停止一年で6倍。民間調べ。調整コストも膨大。
- (3/30中口)福島を原発の処理水放出。韓口口民に理解求める。尹大統領 菅前首相に表明。
- (3/30日経)東電管内、7月電力逼迫。予備率3%、経産省電源の公募検討。

- (3/30日経)再エネ拡大へ。送電網増強。東日本中心に、原発113基を、6ヶ月以内原発課題。50年5割前後整備を義務。電力広域的運営推進機関。



- (3/31朝日)電力3社 課徴金10億月。カルテルから取委会命令。取高し額。中国電、社長、会長が辞任へ。
- 中部電力25億月、中口電力10億月、九州電力27億月、関西電力は違反申告し、処分免除。

●(3/31中口)課徴金に不服 中部電提訴へ。

- (3/31中口)業界団体(電事業連合会)不正の温床。電力カルテル了社行政処分。

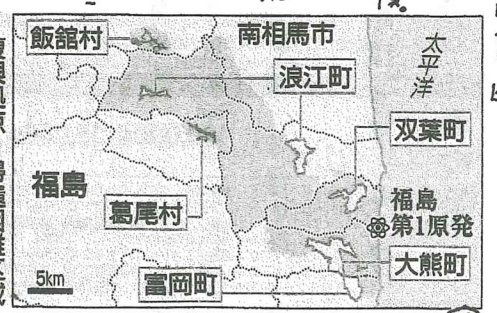
- (3/31日経)GX推進法案 衆院を通過。官民10兆円投資へ。原発延長法案 衆院審議へ。
- (4/1中口)生物多様性保全へ新口家戦略。前回は大幅増の40目標 閣議決定。
- (4/1朝日)公平な競争を否定「新電力事業者値り。大手電力の不正廃止」。
- (4/1日経)浪江町の復興拠点避難解除。住のぬ自息、迫る解体期限。「壊したくない」島藤も。現住民の3割、移住者一時滞在者。
- (4/1日経)5社に改善命令「報告監視委、周電など不正廃止」。
- (4/2朝日)福島イノベ構想「司令塔」開設。浪江町など、地元還元は限定的か。
- (4/2中口)富岡町の避難指示解除。
- (4/3朝日)水俣病として福島原発事故一因の資金で企業が補償。責任回避再び。記者解説。一公的資金で加害企業を存続させるのは経営者の規律を緩め、国の責任をあやふやにする。
- (4/3朝日)社説「原子力基本法」の改正に反対する。
- (4/3中口)社説「カルテルの実態」を明せよ。電力自由化を骨格として自覚あるのか。
- (4/3中口)防衛費、原発を格差議へ。5日には参院審議。査委会も。
- (4/3日経)曲がる太陽電池(ペロブスカイト型太陽電池)量産支援。政府、30年までに普及。製造コスト半額程度。
- (4/4朝日)電力系の社指名停止経産省。カルテル、不正廃止。
- (4/4日経)電力6社値上げ幅圧縮。LNGはの下落。
- (4/4日経)2月の電力需要5.6%減。気温上昇、節約で。
- (4/5朝日)福島第一、調査の土台耐震性評価へ。レポート調査の動画公開。
- (4/5朝日)電力不正廃止。露呈した制度の不備。

公取委が認定した主な違反内容 (肩書は当時)

2018年10~11月までに、互いに相手方の区域で営業しないことに合意

●相手方の区域で高値の見積もり提示
●自社の区域で料金水準の維持や引き上げ

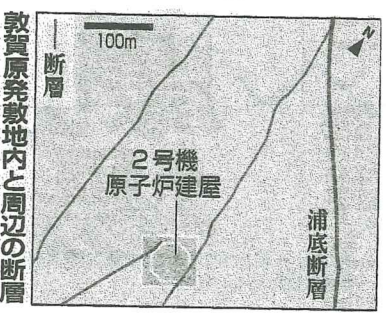
関電常務 中部電専務
(営業部門)
関電部長 中国電部長
関電副社長 九電常務



- (4/3中口)電力自由化を骨格として自覚あるのか。
- (4/3中口)防衛費、原発を格差議へ。5日には参院審議。査委会も。
- (4/3日経)曲がる太陽電池(ペロブスカイト型太陽電池)量産支援。政府、30年までに普及。製造コスト半額程度。
- (4/4朝日)電力系の社指名停止経産省。カルテル、不正廃止。
- (4/4日経)電力6社値上げ幅圧縮。LNGはの下落。
- (4/4日経)2月の電力需要5.6%減。気温上昇、節約で。
- (4/5朝日)福島第一、調査の土台耐震性評価へ。レポート調査の動画公開。
- (4/5朝日)電力不正廃止。露呈した制度の不備。

(新聞記事の続きです。)

- ・(4/5中口) 韓国野党議員が福島視察へ。処理水の海洋放出に対する尹政権の対応に不信感。
- ・(4/5朝日) 再生エネルギー高騰下で強み。賦課金減額投資。政府基本戦略改定。
- ・(4/5中口) 生態系回復へ新枠組み。G7企業活動を促進。生物多様性を回復に向わせるための「ネーチャーポジティブ経済連盟」を設立する方向。
- ・(4/5日経中口) 福島第一、原子炉土台全面損傷の。東電が分析。
- ・(4/6日経中口) 敦賀2号機の審査再中断。規制委。活断層否定の原電。資料ミスの繰り返し。原発事業者の「原電」に変わる。
- ・(4/7中口、日経) IAEA、東電の処理水海洋放水計画を評価。さうはる検証は不要とした。
- ・(4/7中口) 風力基地港湾に新潟指定へ。国支費。
- ・(4/8日経) 三大都市圏で初。出力制御。中部電力。太陽光など稼働停止。送電網増強喫緊の課題。
- ・(4/11中口) 九電へ札参加を福岡市停止
- ・(4/12中口) 本州や四国海水温上昇。サンゴ白化ピンチ。保全強化の動き全国へ。
- ・(4/12日経) 福島処理水。共同調査を韓国野党代表政府の積極周子訴え。ソウルの外国人記者クラブで。
- ・(4/12日経) 環境団体が株主提案。三菱が銀行や三菱商事に。気候変動対応求める。
- ・(4/12) 生物多様性で経済連盟。G7環境相設置の合意へ。
- ・(4/13朝日) 再生エネルギー推進を以て団体は声期。気候変動イニシアティブがまとめる。鉄鋼、運輸、食品など功企業。16自治体。G20のNGOが賛同。原発ゼロ。自然エネルギー推進連盟も。同会では、4/13の朝日、日経に全面広告掲載。ナラがる参加を呼びかけています。
- ・(4/13中口) 電力カルテル。なれどい復活。競争失速。経営層が肉子。改革急務。経産相。国有化適切と考え可。
- ・(4/14朝日) 東電値上げ反対続々。規制料金に停止原電の固定費。疑向視。一経産省公聴会。値上げは死活問題。消費者。

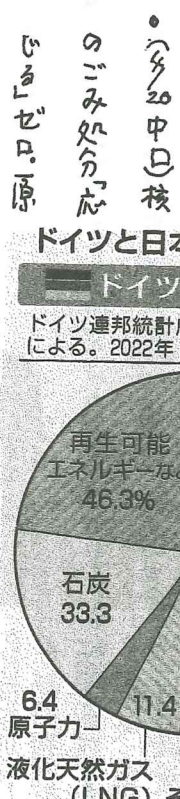


・(4/15朝日) 原燃。期限優先。再処理工場申請書。規制委。抜本改善を要求。

・(4/15日経) 電事連。カルテル調査へ。周子は否定。

・(4/15中口) 脱原発を独断完了。G7で初。

・(4/20日経) 福島第一。原子炉土台全面損傷の。東電が分析。



・(4/20中口) 対馬商工会が核ごみ説明会。会長文獻調査止則向可。

・(4/20中口) 関電。営業目的。5条件。企業向けでも不正廃りん。

・(4/19中口) 大手電力のカルテル。自由化一から出直しを。欧州では20年前から。発電と送電の所有権分離が。

・(4/18中口) 「GX法」は原子力救済。法律の研究者の記者会見。

・(4/18中口) 旧態依然の「特種意識」。中電NPLなどに業務改善命令。法令軽視。遠い信頼回復。

・(4/18朝日) 処理水放出「歓迎」成りしれず。G7共同声明。

・(4/18朝日) 次世代太陽光電池。ホニタも開発。

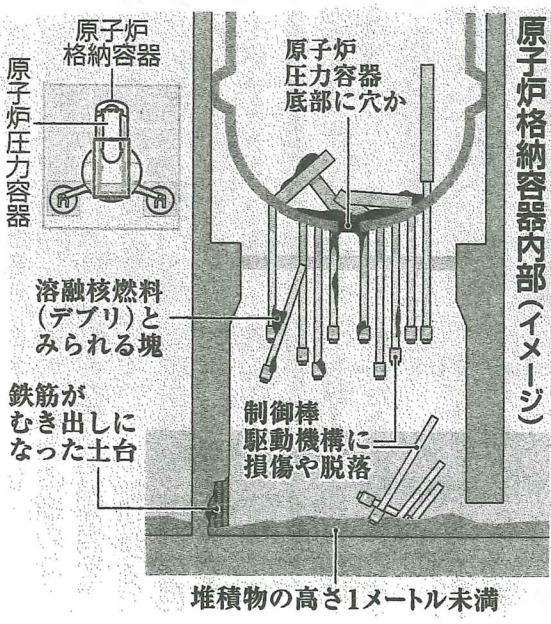
・(4/18朝日) 不正廃りん防止。実効性は。共有遮断時期。示す。所有権分離も振替。大手電力。

・(4/18朝日) ドイツ全原発停止。なお課題。廃炉に15年。最終処分場も未定。

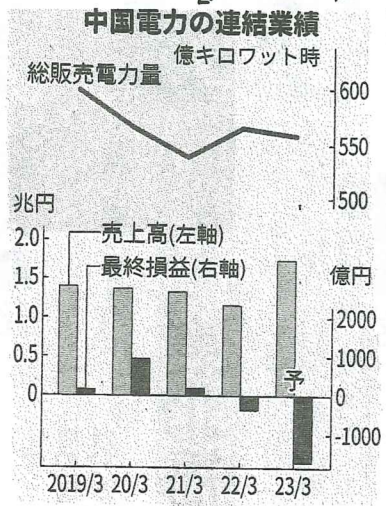
・(4/18朝日) 原発推進法案。根本の議論を尽くせ。(社説)

・(4/16朝日) フラ汚染。20年ゼロへ合意。G7環境相会合。1日。一部避難解除。

・(4/16朝日) 福島第一。原子炉土台全面損傷の。東電が分析。



- 地域の新聞記事
- (3/19中口)瀬戸内観光集客法採る。広島でネーム。
- (3/24中口)アワサゴの周防大島自然体験施設開業。おれ込み11月見通し。
- (3/29日経)中国電力、台湾の風力、18億円損失。
- (3/31朝日)中電カルテル問題で株主ら、「説明求めたい」厳しい声。
- (3/31中口)中電社長、会長辞任へ。カルテル課徴金10億円命令。「信頼失墜」で引責。新電力、地場企業憤り。順法意識の薄さ指摘。消費者に不利益、責任重く。次期社長中川氏。
- (4/1中口)不正商取引改善命令動告。中電NWなど5社へ。経産相に監視委。
- (4/1中口)新燃料今夏搬入へ。島根2号、再稼働準備。12年ぶり。
- (4/4中口)20日中電でバイパス発電。出力60kw広島。山口の前伐伐と木林研組合などから調整。
- (4/4中口)中電への補助金停止。経産省、カルテル受け12月。
- (4/5中口)湯浅広島県知事、中電カルテル問題、説明要員任命した。
- (4/6日経)中口電力株主訴訟経営陣に脅威。信頼回復道は険しく。
- (4/6中口)浜日漁港の太陽光施設完成。PAPA事業の出力制御増。



- (4/15中口)中電鳥取県から指名停止。カルテル2号。岡山県・市なども。
- (4/16中口)中電NWに改善命令。顧客情報不正廃止らんど。経産省。
- (4/20中口)広島県からも指名除外へ。中電カルテルで4ヶ月。
- (4/20中口)三陽大電2号機経済効果10億円。地域対策協議会。
- (4/22中口)電力今冬実績も安定。中電NWピーク時予備率80%。
- (4/22中口)山口県、中電を指名停止。1年間。中電は6ヶ月の処罰。

「GX法案は原子力救済」
4/環境や気候変動、法律の研究者らが17日、東京都内で記者会見し、衆院で審議中の原発の60年を超える運転などを認める東電法案「GX(グリーン・トランスフォーメーション)脱炭素電源法案」に反対する緊急アピールを公表した。「気候変動対策とは名ばかりで、原子力産業を救済する極めて問題の多い法案だ」と訴え、廃案を求めた。

呼びかけ人の一人の寺西俊一(橋大名誉教授(環境経済学))は「東京電力福島第1原発事故から12年がたっても多くの課題が残る中、事故前に戻るような法案を一気に通そうとする政府の姿勢に極めて深刻な危機感を覚える」と訴えた。

イベント情報の追加
5月5日 AM 10:00~4:00
山口市 龜山公園で、性的少数者が自ららしく生きられる社会を、山口で初の「山口リンボー・ポイント」が実現する。主催は山口青年会議所(YCC)。
同性婚法別化についての展示や性的少数者に開く絵本の読み聞かせがある。
午後1時からは当事者や支援者が中心商店街などを練り歩くパレードもある。

本紹介
3-11 大津波の対策を邪魔した男たち
鳥崎邦彦著。一水社 1540円。

東京大学名誉教授元日本地震学会会長。「2002年東日本大震災が集約の知恵をくれた。大津波の被害を防ぐ大担当大匠が、発表に反対した。そして内閣府の防災担当が発表を止めた。この圧力をかけた。結局発表されなかった。これはその文章には、津波対策をいかにしても良いと読める。大きな壁が入れられた。こんな不届きなことが、……本文章。」

実名で内部告発を……反著書出す。

『世界で最初に飢えるのは日本』

鈴木宣弘著 講談社新書 900円(税別)
東京大学大学院農学系生命科学研究科教授
「食料安全保障推進」課副理事長。
肥料・飼料も今日のたう日本が食糧自給率は10%しかない!!
オトマホークを踏まわけにはいれないのだ。本場の食料安全保障はまず食糧自給率を上げる。

生物多様性で経済連盟

4/2日

G7環境相、設立合意へ

15、16日に札幌市で開く主要7カ国(G7)気候・エネルギー・環境相会合で、各国が生物多様性に関する新たな経済枠組み「ネーチャポジティブ経済連盟」を設立することに合意する見通しとなった。自然環境や生態系の維持が経済活動に欠かせないとの認識のもと、各国の企業に取り組みを促す方針だ。国連の生物多様性条約第15回締約国会議(CO

P15)は2022年12月に「昆明・モントリオール生物多様性枠組み」を採択した。30年に向けて自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失をくい止める緊急施策を講じることを目標を打ち立てた。日本政府は23年3月に国家戦略を閣議決定した。

新設する経済連盟はあらゆる分野で生物多様性を重視する。企業に持続可能な生産手法の構築を

要請する。国際組織の「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」などと連携し、知識や情報共有の場をつくる。

21年6月の英国サミットで合意した「2030年自然協約」はネーチャポジティブ経済への移行を進めると明記した。G7は今回その重要性を再確認する。

日本は23年度中に「ネ

イチャーパーポジティブ経済移行戦略(仮称)」を策定する。世界経済フォーラム(WEF)は移行で30年までに、世界で約4億人の雇用と年間10・1兆円(約1340兆円)規模のビジネスチャンスにつながると推計する。

中産階級が中心向も「埋める、原産を建てる」と言い続けてきた田浦だが、今つ、田の浦を合むる瀬戸内海の青い味は全く変えてきた。

自然環境や生態系の維持が経済活動にも欠かれないという認識がネーチャポジティブが世界的に広まってきた。

田の浦を合むるこの海域はすでに生物多様性国際条約で保護すべき海域に指定されている。

「埋めるなんて時代錯誤です。」

オピニオン

4/8 中口

瀬戸内海の無人島化



広島工業大客員教授 上嶋 英機

1944年、福井県敦賀市生まれ。通産省中国工業技術研究所で瀬戸内海環境再生研究に従事し、独立行政法人産総研産学官連携コーディネーターを経て2005年広島工業大教授。15年から現職。瀬戸内海エコツーリズム協議会理事長、せとうち・エコアイランド八島理事を務める。

瀬戸内海の島嶼部では人口減少が加速し、無人島化が進んでいる。これらの島をエコツーリズムで再生し、活性化することを目的に、一般社団法人「瀬戸内海エコツーリズム協議会」が発足したのは2010年のことだ。私が理事長を務めている。

新型コロナウイルスの影響で遅くはなつたが、この2月に「設立10周年記念フォーラム」も開催した。この間の実績としては瀬戸内海西部を拠点に宮島、安芸灘諸島、防予諸島、周防大島、八木灘などの島嶼部を中心に多様なエコツアーを造成し、島内の活性化への効果を実感した。

その中でも、島の未来を憂いて再生事業に取り組んだのは広島県下で人口減少率と高齢化率が特に高い広島県大崎上島町である。18年から3年間に町独自の事業として「新たな漁港漁場再生とにぎわいの創出」が実施された。漁業者の減少と高齢化に対応した新たな漁業形態をつく

エコツーリズムで再生を

るために漁船数が減って未利用になった港内を漁場として再生し、自然の魚類を港内に誘導して育成する「自然育養型漁場」の実証実験を行い、成果が確認された。同時にエコツーリズムによる来島者の確保や、島内の地産販売ネットワークも可能となった。

これらの成果は「大崎上島モデル」としてほかの島にも活用できる実績を得たが、完成形ではない。無人島再生の手法を考えるため、海外の成功事例を視察した。フランスの「ケメネス島」である。

フランス北西部のケルト海域に位置する26島の小さな無人島はかつて宮農者が住み、農場や生活建造物が存在していたが、00年から無人島として放置されていた。それがエコツーリズムによって資源循環型の島「エコアイランド」として復活した。

この島の再生はフランスなど5カ国が参加する組織体「ISLAプロジェクト」が担ってきた。03年にはメンバーであるフランスのナシヨナルトラスト「沿岸域保全整備

機構(CDL)」が保護のため島を購入した。無人島化を解消する施策として島民の生活基盤を確保することを最優先し、エコツーリズムを活用した島内の経済的仕組みと、エコアイランドを目指す社会システムを構築した。

具体的には島内に移住する若者の公募を行い、若い夫婦と子供の4人家族を採用し、島の運用管理をこの若い夫婦に任せた。生活の経済的基盤として有料のエコツアーを受け入れ、有機農法など「循環型農業」を実施。水処理施設と有機物排出処理により水の循環活用も行った。

また自然再生エネルギーを自給自足と耕作機械に活用し、農業はオーガニッククラブの野菜や羊肉の生産を行い、ネット販売を行う。島への交通は電動タクシーボートを使用し、エコアイランドの象徴として運用する。

ケメネス島の事例を手本に私たちは瀬戸内海で無人島寸前の極限状態にある山口県上関町の八島を対象に、再生に向けた活動を開始した。上関町の港から南に約12キロ、島の最南端に位置する約416人の島の人口は最大で669人

いたが、現在は10人程度まで激減し、漁業も困難である。まず島内の自然や風土を記した「エコマップ」を作成し、八島を一般に紹介した。

さらに八島再生の必要性を島民や関係者に説明し、協働者と島民出身の方々や支障で一般社団法人「せとうち・エコアイランド八島」(吉貴康二理事長)が、この2月に設立されたばかりだ。

具体的な活動は島内資源を活用したエコツーリズムの運用と定住者確保だ。島内は資源循環型とし、自然再生エネルギーの生産と自給運用とする。さらに漁港漁場の再生、海洋スポーツやキャンプ場の整備、廃屋の処理と活用、沿岸域の漂着ごみの処理と再利用、田畑の遊休地の新たな生産場への転用などである。

瀬戸内法は15年の改正で、「豊かな海」の創出を目指すとしたが無人島化を阻止し、再生する直接的な施策はいまだ出現しない。環境資源を壊さずに継承し、再生させる八島の構想を、瀬戸内海の無人島再生事業の先駆的な成功事例とすることを目指したい。



ルポ
食が壊れる
私たちは何を食べさせられるのか？
堤 未果
文春新書（抜粋・転載）
2022年12月20日発行

はじめに
1973年に公開された、リチャード・フライシャー監督の米映画『ソイレント・グリーン』を見たことがあるだろうか？
舞台は2022年のニューヨーク。
温暖化による環境破壊で耕作地が全滅、人口が4000万人に激増し、深刻な食料不足の中、人々はホームレスとなっていた。
経済は完全にコントロールされ、一握りの特権階級以外の人間は、研究室で人工的に作られた高タンパク食品「ソイレント・グリーン」の配給で生き延びている。
チャールトン・ヘストンが演じる主人公、ニューヨーク警察のソーン刑事は、ひょんなことからソイレント社の秘密に近づいてしまう。政府と企業とマスコミが、グルになってひた隠し、国民には一切知らせず、知った者は皆、命を落とす。



ソイレント・グリーンの原料についての恐ろしいこの秘密はラストで明かされ、ソーン刑事の絶叫で幕を閉じるという、まさに食のディストピア映画だ。
新鮮な肉や野菜という本物の食べ物、宝石以上に高価になってしまった世界。
それは果たして、フィクションだろうか？
実は今、私たちの住むこの世界でも、静かに〈食〉のリセットが進んでいる。

2020年6月。

オンラインで開かれた「世界経済フォーラム」(WEF)で、クラウド・シュワブ会長とイギリスのチャールズ皇太子(当時)は、2021年の年次総会のテーマとして、すべての人の運命を変える、ある計画を発表した。

〈グレートリセット〉だ。
年に1回開かれるWEF年次総会では、世界中から招待された、億万長者と有力者たちが、今後世界を引っ張ってゆく方向性と戦略を話し合う。
オンライン会議の内容は、深刻だった。
新型コロナウイルスに気候変動、人口は増え続け、森も木も水も大気も動物たちも虫の息、化石燃料は枯渇し、増え続ける人口を養うための食料生産はとてつもない追いつかず、もはや地球は限界だ。

今こそすべてを壊してガラガラポン、新しい仕組みを作らねばならない。

食システムをリセットするための組織「EAT」を基に、米国、EU、アジア、南米、アフリカ、オーストラリアなど、世界各地をつないだ、新しい食システムの大計画が進められてゆく。

資金協力で顔を並べるのはマイクロソフト創業者のビル・ゲイツに、穀物のカーギル、種子のシンジエンダ、畜産のタイソンに、化学のバイエルにユニリーバ、ワクチン大手のグラクソ・スミスクライン、流通のアマゾン、そしてテクノロジー最大手のグーグルだ。

2021年2月に、著書『地球の未来のため僕が決断したこと』を出したビル・ゲイツによると、解決策は私たち人間が肉食をやめることと、AIが制御するデジタル農業だという。

気候変動もウイルスも待って欲しくない。
感染症の脅威を高める、不衛生で、危険で、大量の温室効果ガスを出し、土壌を劣化させ、水を枯渇させ、人間をウイルスとの危険な接触にさらす農業や畜産は、できるだけ早く、最新テクノロジーで置き換えなければならない、と。

タンパク質は、今や技術で作れるようになった。

農民がいなくてもAIがデジタル農業を営み、土がなくても野菜は育ち、鶏や豚や牛や魚や乳製品は遺伝子操作とバイオ技術で作られ、必要な栄養も全て添加できる。

人類は、かつてないほど進化したテクノロジーの時代に突入したのだ。

そして、こうした技術は未来の食と農業を持続可能にし、私たちは気候変動やウイルスや食料危機の不安から解放されるという。

もう食料を生産するために、人間が畑にいる必要すらなくなるのだ。

ただし、個人に任せては間に合わないとして、世界経済フォーラムとEATは、国連や各国政府と連携し、直接ルール変更するよう、指示を出している。
〈食のグレートリセット〉に沿って、ヨーロッパでは、政府が畜産頭数を制限し、家畜の出す温室効果ガスに課税し、肥料を危険産業廃棄物に分類し、農家による伝統的な種子保存を犯罪化し、農地を回収する政策が始まった。

米オレゴン州で準備されているのは、肉の販売と消費を事実上禁止し、家畜の人工授精や去勢を「性的暴行」とみなす新しい法律だ。

日本でも菅義偉元総理、岸田文雄総理共にグレートリセットへの協力を宣言しており、農水省がロボットやAIなどのテクノロジーとバイオ技術を軸にした「みどりの食料システム戦略」を打ち出している。

一連のこの流れによって特需の恩恵を受けるウォール街は、笑いが止まらない。

パンデミックと食料危機とに紐付けられた「気候変動対策」に、各国政府から巨額の税金が投入され、SDGs(持続可能な開発目標)や気候変動関連の投資商品が売れに売れ、今や飛び鳥を落とす勢いだからだ。

前著『デジタル・ファシズム』では、行政、通貨、教育の3分野に台頭してくる最新デジタルテクノロジーがもたらす、光と影について書いた。

今、同じデジタルテクノロジーによる一元支配が、いよいよ食と農の分野に参入し、急速に勢力を拡大してきている。

テックの巨人GAFAMにアリババ、アグリビジネス大手のバイエル(旧モンサント)、コルテバ、シンジエンダ、カーギル、BASF、国連に世界銀行……世

界をターゲットにした、この巨大市場を舞台に、凄まじい競争が繰り広げられているのだ。

本書の目的は、個別のフードテックや、スマート農業の是非や、安全性の仔細を論じることではない。

食をめぐる世界市場のその裏で、今一体何が起きているのか？

つながれてゆく点と点が線となり、面になり、そこに現れた立体的な近未来に、あなたは背筋が凍るだろう。歴史を紐解き、事実を丹念に拾い集め、各国の現場にいる人々の証言と共に、読者が未来を考え、選び取るためのツールを差し出してゆく。

救世主に見えたものが、実はディストピアの予兆かもしれない。

一つ確実に言えることは、〈食のグレートリセット〉が、こうしている間にも着々と進行していることだ。

真実を知り、大切なものを守るのは今しかない。あなたの家の食卓が、知らぬ間にすっかり入れ替えられてしまう前に。

第1章では、本物に近い味と食感を植物と遺伝子技術で再現し、動物を殺さずに気候変動や貧困を救うとして話題を呼んでいる〈人工肉〉について、その生産過程と原材料、子どもたちを狙ったマーケティングの表と裏を取り上げる。

第2章では、研究室で作る海のタンパク質〈培養魚〉から〈人工母乳〉、〈合成生物〉に〈ワクチン野菜〉と、最新のゲノム編集技術が生み出すフードテックを紹介し、経済学が生物学を飲み込んでゆく潮流を紹介する。

第3章では、食を生産する農地をめぐる壮絶なマネーゲームと、巻き返しを図る遺伝子組み換え業界、巧妙に侵食されてゆくウクライナや日本について見てゆく。

第4章では、環境問題の「犯人」として槍玉に上がる牛について取り上げ、大規模な工業型畜産がもたらした破壊と、知られざる土壌と牛の共生関係を見つめ直す。

第5章では、いよいよ食と農業分野に参入してきたテック巨人とアグリビジネスのタッグが、生産から流通、食卓までを全て握る〈デジタル農業〉と、国境を越えて敷かれつつある新たな支配構造について考察する。

こうした流れが進む一方、近代化した工業的手法や気候変動でボロボロになった世界の食と農を、テクノロジーとは真逆な形で救おうとする、もう一つのセットも世界各地で進んでいる。

こちらのプレイヤーは、小規模農家や先住民、ささやかな規模で食を生産する農村や、子どもたちの食を守ろうとする親たちに教育関係者、自治の力で立ち上がる地方行政や協同組合、誰もが役割を持つ共同体を作り、微生物の声を聞き、私たちの想像を超えた勇氣と知恵で、壊れた地球を再生しようと試みる人々だ。

第6章では、もはや輸入依存では持たなくなった我が国の食と農を再生する知恵を持つ何人もの勇者たちが登場する。多くの日本人がまだ知らないであろう、この国が持つ宝物の数々を紹介したい。

そして第7章で紹介するのは、この先も人類を養うだけではなく、全てのいのちにとって持続可能な未来を可能にする、世界各地からのヒントの数々だ。

人類が誕生して数万年、かつて食の文明史上、これほど大きな岐路に立たされたことが、果たしてあったらどうか。

どちらの側から見るかによって、世界は180度姿を変える。

だが、方向を定め、その先の未来へギアを入れるのは、私たち自身なのだ。

〔以下、本文からの抜粋〕

粉ミルクはもう古い！ 赤ちゃんは培養母乳で

2021年。米バイオミルク社は、世界で初めて乳房の外で、細胞を培養した人乳の製造に成功した。母体から細胞を採取し、栄養成分を添加し、フラスコの中で培養して作り出した人工ミルクだ。

同社の技術者は誇らしげに、「人乳は、構造が非常に複雑なため、今までは授乳中の母親にしか作り出せなかったが、私たちはそれをわずか11カ月で実現した」と。

この事業にはマイクロソフトのビル・ゲイツ等で設立された〈脱炭素ファンド〉が投資した。投資した目的は、〈製造する際に温暖化ガスを発生させる粉ミルクの害を阻止するため〉だという。

培養ミルクには、母体の血液が作る、赤ちゃんの睡眠サイクルを調整するものや、脳の発育に必要なものは含まれていないが、例えば、パンデミックなどの有事にミルクが手に入らなくなった時に、母親たちの選択肢となる新製品だ。

米国内では2021年7月から新型コロナウイルスの影響で粉ミルク不足が始まった。その後22年2月にベビーフードメーカー大手にリコール問題が発生し政府命令で工場が生産停止、5月時点では1週間の品切れが43%に達するほど深刻化した。偶然にも、バイオミルク社に巨額の投資をしていたビル・ゲイツは、準備万端の体でこう発言した。

「粉ミルクが不足なら代替品を作ればいい」。

アグリビジネスと GAFAMに乗っ取られた国連サミット

「私たちのサミットは、完全に乗っ取られました」
2021年9月。食と農業の未来を決める「国連食糧システムサミット」について、ジンバブエの小規模農民エリザベスは、怒りを込めてそう言った。

「誰に乗っ取られたのですか？」

「大規模農業ビジネスに輸出至上主義、遺伝子組み換えに特許付き種子、バイオ食品にデジタル農業を推進する、多国籍企業と億万長者の投資家ですよ。彼らは自分たちが大儲けするための〈新たな食システム〉を作るために、国連幹部や各国政府の代表と連携して、サミットの主導権を奪ったんです。私たち小農や漁民や先住民たちはすみに追いやられてしまいました」

エリザベスは、アジア、アフリカ、北米、欧州等の小規模家族農家や農業労働者、先住民と言った180以上の農民組織からなる国際小規模農家運動のメンバーだ。

彼女たちの団体をはじめ、アフリカ、アジア、欧州、南北アメリカの農民・先住民グループや農と食に関わる研究者、科学者、教育関係者は、半年前から公式に、今回のサミットのボイコットを呼びかけていた。

「2018年に〈国連小農の権利宣言〉が採択されました。世界の食べ物の7割は、私のような小規模農家や小作人、漁民や牧畜民や先住民が生産しているのに、たった3割しか供給しないグローバル企業が経

営する大規模農業が、圧倒的な力で食をコントロールしている—これはとても歪んだ構造なんです。

例えば、2007年に起きた世界的食料危機、あの原因が貧困じゃなかったこと、知っているでしょ」

この危機で、穀物価格が暴騰し、わずか2年で飢餓人口を1億人増やした。しかし、この時、国連食糧農業機関は、世界の穀物生産量は史上最高値だったと記録した。実は穀物価格を高騰させた真犯人は、バイオ燃料の需要と投機マネーの流入だった。

途上国で億単位の人々が餓死し、一握りの投資家たちが巨額の利益を手にしていったのだ。

世界貿易機関体制を中心に、グローバル企業による農業ビジネスが支配する今の食システムを見ると、飢餓を引き起こす真の原因は、食料不足では決していない。

「農業・肥料・草取り不要！」 伝説の有機農業の伝道師



稲葉光國氏は、栃木県の真岡農業高校の教師をしながら、農業も化学肥料も除草剤も使わない米作りを研究、実践を重ね、1997年に民間稲作研究所を作る。

「米作りとは、一言でいうと、どんなお仕事ですか」という私の質問に、稲葉氏はいたずらっぽい表情で、「大の大人が、田んぼの真ん中で号泣する、と思われる仕事ですよ」

雑草を抜く作業があまりにも辛いことが、皆が米作りをやめてしまう原因だという。

「除草との闘い、その連続ですか？」

「ええ、だから一般の人々には、薬を使わない有機農業が辛いものというイメージがあるでしょう？草取りは大事だけど、大変だというような」

雑草対策には手作業の他に、除草剤、草刈り機、生えないように畑を覆う黒い防草シートなどがあるが、稲葉氏のいう、楽で時短で低コストでしっかり稲が育

つというイメージは湧きにくい。

「いえいえ、どんどん生えてくる草を取り除こうと闘ったら、いい大人でも疲労困憊してしまいます。そんな風に力む必要はないんです。ここにいる皆の力を借りて、抑草すればいいんです。ここにいる皆さんの」

稲葉さんは、そうやって足元の田んぼを指さした。小さなカエルやクモ、タニシなど様々な生き物が動き回っているのが見える。稲葉氏は、「生態系を丹念に観察し、ここにいる生き物たちや太陽の力を借り、田んぼに張る水の高さを調節することで、雑草の発生を自然に抑える農法を編み出したという。

「除草剤を使うと、土壌や生き物が死んでしまうんです。だから、薬を使わずに雑草を抑える方法をずっと探し続けました」

江戸時代の米作りに使われた「疎植」に目を留める。それはイネが自然に育とうとする力を信じて委ねるという考え方に基づいている。できるだけ自然に近い状態で、風が通り光がたっぷり当たるように、株と株との間を大きく開けて植えていく。小さな苗ではなく、成苗を1本ずつ植える播種機を自ら製作する。1度田植えをしたら、その後は田んぼに入らなくても雑草も病害虫被害も出さない手法を編み出した。地道な研究と実践を重ねた結果、米、麦、大豆、ナタネの、〈誰でもどこでもできる、農業と化学肥料を使わない稲作技術〉が完成する。

2014年。民間稲作研究所の稲葉氏といすみ市の指導員、農協とが連携し、3年間の〈水稲有機栽培〉が始まり、とんとん拍子に収量も上がり、ついに、日本発の〈100%有機稲作給食〉が実現する。

それは、いすみ市をモデルとする日本全体の食と農の未来にとってギアチェンジだった。

堤未果プロフィール

国際ジャーナリスト。東京生まれ。ニューヨーク州立大学国際関係論学科卒、ニューヨーク市立大学大学院国際関係論学科修士号取得。国連、米国野村證券などを経て現職。著書に『政府は必ず嘘をつく』『日本が売られる』『デジタル・ファシズム』など。

……

2022年12月22日作成 「アヒンサー」

(目からウロコ FC2 アヒンサー)

*「アヒンサー」とは、サンズクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。